

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名： 少子政策課

担当名： 総務・子育てマネジメント担当

内線： 3325

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B3	少子化対策に関する県民意識調査事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	平成26年度～平成27年度	根拠法令				戦略項目	01 子育ての安心			
						分野施策	010101 子育て支援の充実			
<p>1 事業の概要</p> <p>本県においても少子化は進行しており、対策を講ずることは喫緊の課題である。</p> <p>そこで、県内の地域の実情に応じた効果的な少子化対策施策を企画立案し推進する基礎資料とするため、少子化対策、結婚及び子育て等に関する県民意識調査を実施する。</p> <p>(1)少子化対策に関する県民意識調査事業 20,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容 本県の地域ごとの実情に応じた少子化対策施策を効果的に推進するため、少子化対策、結婚及び子育て等に関する県民意識調査を実施する。</p> <p>(2)事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査内容 少子化対策、結婚及び子育て等に関する県民意識 ・調査地域 県内全域 ・調査対象者 県内在住の20～49歳までの男女10,000名（無作為抽出） ・調査方法 郵送による無記名アンケート方式等 ・調査項目数 50問程度（少子化対策、結婚及び子育て等に関する意識等） ・分析方法 県内全域、地域別に分析 ・その他 併せて県の少子化に関する社会指標等の収集を行う。 企画提案方式により民間事業者へ委託する。 <p>(3)事業効果 全国データとの比較や、県内の各地域ごとに調査結果を分析することで、地域の実情や特性にあわせた少子化対策施策を推進することができる。</p> <p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 委託事業者を企画提案方式により選定し、民間のノウハウを活用して効果的な手法で調査を実施する。</p> <p>(5)補正予算の概要 国の補正予算（地域住民生活等緊急支援のための交付金）を財源として新たに増額補正を計上するもの。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>実施主体：県（国10/10）</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.5人=4,750千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	20,000	国庫支出金							20,000	
現計額										